


## 2024 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2025 年 1 月 22 日		
氏名	松本真吏		
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパン		
派遣タイプ	研修受講型 (対面・オンラインハイブリッド型)		
研修国・地域	タイ・バンコク		
受入機関名	Asian Disaster Preparedness Center (ADPC)		
研修期間	2024 年 11 月 11 日～2024 年 11 月 22 日	研修日数	12 日間
研修テーマ	防災、緊急支援、復興まで包括的な災害リスクマネジメントを学ぶ		

### 1. 導入

#### 1-1. 問題意識

研修員は、南アジアのバングラデシュでのサイクロンに対する防災事業の本部担当業務に従事している。バングラデシュは世界的にも災害に対して脆弱な地域であり、台風・洪水を初め多くの自然災害の課題を抱えている。そして、今後も気候変動の影響により、防災・災害対応に関わるニーズが拡大することが予想されている。特に同国はサイクロン・大雨による洪水の他、熱波など、全国的に様々な災害に見舞われており、より防災や災害対応に資する支援ニーズが高まっている。また、バングラデシュだけでなく、アジア全域において気候変動の影響を受けた自然災害は増加傾向にあり、その被害規模も拡大している。例えば、2024 年夏以降、東南アジア～南アジア地域の広範囲で水害による被害が報道されている。このような状況に対し、弊団体は今後も同国での防災の強化に加え、アジア地域の災害時の対応（緊急支援）から復興まで包括的に対応をしていく計画である。

その上で、災害リスク評価や持続的な開発における DRR(Disaster Risk Reduction) の主流化等の知識を取得することは、現在バングラデシュにて実施中の防災事業のより効果的な実施・調整、更に事業終了後も事業の効果が持続することにおいて非常に重要であると感じ、本研修を受講するに至った。

### 2. 研究成果報告

#### 2-1. 研修概要

今回はタイに拠点をもつ「Asian Disaster Preparedness Center」にて、過去に 52 回実施実績がある「Hybrid Training Course on Disaster Risk Management for Sustainable Development」を受講した。本研修を主催している Asian Disaster Preparedness Center は 1986 年に設立され、アジア太平洋地域における災害や気候変動の影響に対する人々や政府機関のレジリエンスの構築に取り組む政府間組織であり、特にアジア地域の災害リスク軽減や気候変動へのレジリエンスの知見を多く有している機関である。

今回の研修はオンライン、バンコクでの対面研修でのハイブリッドで行われた。研修の内容については、下記の表 1 の通りである。

(表 1) 研修内容

モジュール 1	災害リスク管理入門 (オンライン)
モジュール 2	災害リスクの特定と評価 (オンライン)

モジュール3	災害リスク軽減と持続可能な開発（オンライン）
モジュール4	災害準備計画（対面）
モジュール5	緊急対応（対面）
モジュール6	災害復興（対面）
モジュール7	持続可能な災害管理を機能させるために（対面）

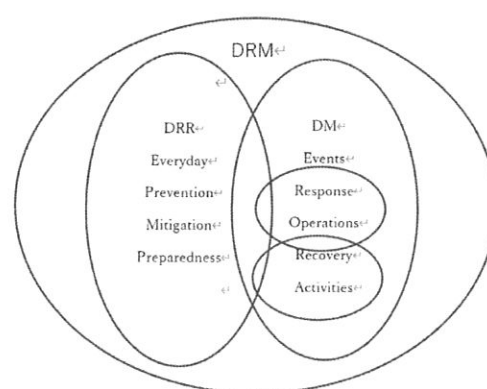
## 2-2. 研修実施内容

本研修は前述した通り、オンラインと対面のハイブリットで約 2 週間（オンライン部分はオンデマンド方式を使用）に行われた。表 1 に記載した通り、7 つのモジュールがあったためモジュールごとに特に本研修目的に沿う内容について述べる。

### 2-2-1. 災害リスク管理入門

まず、災害リスクは Hazard（ハザード）、Vulnerability（脆弱性）、Exposure（曝露）と Capacity（キャパシティ）の 4 つ要素から構成されている。洪水等が多い地域であったとしても、そこに人が住んでおらず、建物や畑などがなければ被害はなく、「災害」ではない。これらの要素が掛け合わさることにより、災害リスクの高さが決まるといえる。例えば、地震が多い地域において耐震性の建物を建てることはその地域のキャパシティを強化し、一方で地域の脆弱性を減少させることに繋がる。キャパシティを強化することは非常に重要であり、国連防災機関の UNDRR が 2010 年に発表したレポートにおいても「1 ドルの予防によって、復旧時に 7 ドル節約できる」と述べられている。これらの災害の予防にまず重きを置く考えが防災・減災(Disaster Risk Reduction、以下 DRR)である。

DRR と似ている言葉として、災害リスクマネジメント(Disaster Risk Management、以下 DRM)や災害マネジメント(Disaster Management、以下 DM)と言った言葉もある。DRR は、災害を防ぐ、緩和する、準備するといった災害の前の行為であり、実際にどのように実施するかという点で課題を抱えている。一方、DM は災害後の対応であり、反動的な行為であるといえるため、DRR よりも必要に駆られて



実施できていると言える。そして、これらの DRR や DM をまとめて、DRM と呼んでいる。特に多くの発展途上国においては、経済的發展を優先され、DRR に対する予算や対応は後手になっている。また、本来はこれらの開発事業に DRR を組みこむことが理想とされているが、実際は未だに組み込まれていないことが多い。実際に研修参加者の出身国の状況が共有され、実際の災害時には政府とコンタクトをとることもあるが、復興時には既になくなっていて、といった声が聞かれた。

ただ、全体としても中央当局の意思決定によるトップダウン・アプローチから、地域コミュニティの参加などによるボトムアップ・アプローチへの移行、一つの災害へのアプローチではなく、複数のリスクに

直面していることに対するマルチハザードアプローチの発展、短期的な解決策から長期的で持続可能な戦略への移行、災害が物理的な被害だけでなく社会・経済システムに与える影響が大きいという認識の広まりなど、様々な変化が起きている。特に、レジリエンスを構築する方向、コミュニティが災害に耐え、災害から回復し、適応していく能力を強化することが重要視されるようになってきている。

## 2-2-2 災害リスクの特定とアセスメント

リスクとは、UN/ISDR(2009)<sup>1</sup>において「ある事象が発生する確率とその悪影響の組み合わせ」と定義されている。例えば、2-1-1の冒頭で述べたことと同様に、砂漠など人が全く住んでいない場所で災害が起こったとしても人的・物的被害はないため、リスクはないといえる。一方、家やオフィスなどがあり人々が暮らしている街で災害が起こった場合は人的・物的被害がでることが予想され、リスクがある（高い）といえる。

災害リスクアセスメントとは、「潜在的なハザードを分析し、脆弱性の既存の状況を評価することによって、リスクの性質と程度を判断する方法論（UN/ISDR 2009）」であり、DRMの最初のステップである。そして、これらの分析結果から災害リスクを軽減するための対策について現実的な提言を行い、影響を受ける人々と合意形成を行う流れとなる。

具体的には、まずハザードアセスメントを行う。ハザードアセスメントは2つの主要な要素、ハザードの特性化と頻度分析に分けられる。前者ではハザードの特性を決定し、後者では発生確率などを定量・定性的に推定する。次に、それらの結果の分析、曝露と脆弱性の分析を行い、何が危険にさらされている要素なのか、そして、それらがなぜ損傷／破壊されるのかといった根本原因を特定する。これらの結果をもとに、最終的にリスク推定を行い、リスクマップを作成する。リスクマップは、リスクと人、財産、環境などに対する影響に関する定量的情報を含む地図である。推定リスクは、定量的または定性的な計算から導き出すことができ、年間死亡者数または年間被害財産を推定額で表すことができる。リスクアセスメントの方法は様々であり、各種データベースの使用や分野を超えたステイクホルダーの参加（学者、専門家、政府機関、一般市民、NGO等）が必要になる。そして、これらは一回限りでなく、定期的な見直し・改定が必要となる。そして一番重要なことは、これらのアウトカム（リスクマップ等）を実際に活用していくことである。

## 2-2-3 災害リスク軽減と持続可能な開発

災害と開発の関係性については、以前の開発の現場ではあまり重視されることはなかった。ただ、災害が開発を後退させる、更には開発が災害リスクを増大させることをもめる。前者については単純に開発によって整備されたインフラや建物が破壊され、経済的・社会的・環境的な後退を引き起こすことを指している。後者については、不適切に計画された開発、例えば洪水の危険性が高い地域で洪水に対して対策の取られていない建物等が建設されるなどによって災害に対する脆弱性を高めることを指している。また、災害後の復興は開発を促進する契機となるが、救援活動に過度に集中することで、その潜在的機会がしばしば失われる。これに対し、経済的・社会的・環境的開発の適切な実施は、災害リスクを低減させる可能性を秘めていると言える。経済的開発は、安定的な成長を通じてリスク削減および回復資源を増強する。社会的開発では、教育や医療、地域ネットワークがコミュニティのレジリエンスを向上させる重要な要因となる。さらに、環境的開発では、自然資源の持続可能な活用が洪水や地すべりといった自然災害

---

<sup>1</sup> 国連国際防災戦略事務局（United Nations International Strategy for Disaster Reduction）の略。

のリスクを効果的に軽減する。

そこで DRR の主流化が重要視されてきている。DRR の主流化は、開発政策やプロジェクトのあらゆる段階に DRR を組み込むことを指す。このプロセスは、開発そのものを災害から保護し、同時に開発活動が新たな災害リスクを生じさせないようにすることを目的とする。DRR の主流化は、短期的な対応策にとどまらず、長期的な開発戦略の一環として実施されるべきであり、気候変動適応（Climate Change Adaptation; CCA）との統合を含む包括的なアプローチが求められる。DRR 主流化の成功には、災害リスクと開発の関係を正確に理解し、政策立案を行う必要がある。加えて、経済的・社会的・環境的な要因を統合的に捉え、各分野間の協力を促進することで、コミュニティの安全と持続可能な発展を同時に実現することが可能となる。

災害と開発の相互関係を理解し、それらを政策に反映させることは、持続可能な開発の実現に不可欠である。リスクへの対策を強化することで、開発の恩恵を最大化し、災害の影響を最小限に抑える枠組みを構築する必要がある。DRR 主流化の取り組みは、単なる技術的な手段にとどまらず、戦略的かつ継続的なプロセスとして社会全体で推進されるべきである。

#### 2-2-4 災害対応計画

災害に対しては事前に準備すること、そして災害後に復興するための地域社会のレジリンスが重要な役割を果たす。災害における地域社会のレジリエンスの重要性に関しては2-2-1で前述した通りである。UNDRR(2017)によれば、レジリエンスとは「リスク管理を通じて、災害の影響を吸収、適応、変革、回復する能力」と定義され、特に以下の要素がレジリエントな社会の特徴として挙げられる（IFRC, 2016）。

1. リスク認識と基本的ニーズ（食料、水、衛生）の確保
2. 経済的機会の存在
3. インフラの整備とサービスの提供
4. 自然資産の管理能力
5. 社会的な結束
6. 地域内外の連携

加えて、災害が起こる前に準備する、被害を予測することは「先行的行動（Anticipatory Action: AA、以下 AA）」と呼ばれている。その目的は、被害を未然に防ぎ、災害の影響を最小限に抑えることである。具体的な方法としては、早期警報システム（Multi-Hazard Early Warning Systems : MHEWS）の導入、食料や生活必需品の事前配布、現金給付などがあげられる。研修では、ベトナムでの熱波時の冷却センター設置やモンゴルにおける寒波に対する家畜飼料の事前配布などの事例が紹介されていた。AA の構築手順としては、まずステイクホルダーの関与、政府、国際機関、地域住民、民間企業、NGO などといった多様な関係者の協力が求められるところから開始する。そして、何を・誰が行うか、資金源や予算、スケジュールやモニタリング体制の設定など行動計画の策定を行う。その後、計画の実行と進捗評価を定期的に行い、学んだ教訓を次の行動に反映させるところまでが一連のプロセスである。ただ、一方で AA を実施できている国はまだ多くない。AA の一番の課題としては予算の問題であり、まだ未発生 of 災害に対して政府が拠出することに対する難しさがある。加えて国全体で考えた際に、未発生 of 災害ではなく、経済的發展や開発の方が優先されるという事情が見られる。

上記の地域社会レジリエンスの強化、AA の実施などを含む災害対応計画の策定と実施は極めて重要で

ある。災害対応には時間経過に応じた段階的行動が求められており、初期数時間では捜索・救助や応急医療が優先され、数日から数週間では衛生管理や仮設避難所の計画が必要とされる。さらに、長期的な復旧にはインフラ再建と経済の立て直しが重要である。そして効果的な災害対応は、指揮（Command：組織の役割とタスクの方向付け）、統制（Control：状況に応じた全体的指揮）、および調整（Coordination：資源を脅威に適合させる）の三要素を通じて実現される。加えて、大規模災害では標準手続きが不十分であるため特別な権限やシステムが必要となる。

災害対応計画は、(1)計画チームの設立、(2)リスク評価と能力評価、(3)計画の策定、(4)計画の実施、(5)有効性の評価、(6)継続的な改善の6段階のプロセスによって構成されている。また、これらの災害対応計画は事業継続計画（BCP）と連携することで、企業や政府機関が災害時における運営継続を確保する枠組みを提供する。このような包括的アプローチが災害対応の質的向上と社会的回復力の強化に寄与する。また、これらのプロセスは計画に留まらず実践と計画の効果検証、改善等を通して、更なる体系化が求められている。

#### 2-2-5 緊急対応

緊急対応は、当たり前ではあるが予防・復興と比較すると多くの国で既に行われていることが多い。事象に対して、文字通り「緊急対応」を行うため、反応的に行う活動であるともいえる。そのような緊急期において、多数のステイクホルダーがいかに連携できるかが重要である。

研修の中では、日本政府が日 ASEAN 統合基金（JAIF）を通じて支援している ASEAN における災害時の連携システムである DELSA（ASEAN 災害緊急ロジスティック・システム：Disaster Emergency Logistics system for ASEAN、以下 DELSA）について取り上げられていた。DELSA は ASEAN 域内で緊急の事態が起こった際にすばやく物資を届ける（24 時間以内）ためのシステム構築を目的としており、具体的には Warehouse（倉庫）を比較的災害の少ないマレーシア、タイなどに設置し緊急時の急速な救援物資輸送を可能にしている。

緊急対応では、技術の活用とステイクホルダー間の調整が鍵となる。特に、衛星画像を用いた被害範囲の特定や物資の効率的な配送など挙げられる。地域および国際的な協力の強化が、より迅速で効果的な災害対応を実現すると言える。また、災害からの復興を「Build Back Better（より良い復興）」の原則に基づき活用していくことで、社会全体のレジリエンス向上に寄与することができる。

#### 2-2-6 災害復興

災害後の復興（リカバリー）は、被災地域の生活基盤、経済、社会構造を回復し、将来のリスクを軽減する持続可能な発展の重要な柱である。災害からの復興は、単に被災前の状況に戻すわけではなく、「より良い復興（Build Back Better）」の原則に沿って被災したコミュニティや社会を回復または改善し、将来の災害リスクを回避または軽減することを指している。

復興における課題としては、まず人道支援への偏重がある。災害が起こった際には、第一に災害の緊急支援に集中するため、災害の起こる根本原因に対応できない場合がある。加えて、時間的な制約や災害前の「正常性」への復旧が優先され、災害前のリスクがそのままになってしまうこともある。こうした事態に対応するためには、事前に制度的枠組みの決定（復興の調整、実施、モニタリングなどの設計）を行い、公式的に復興政策の設定（原則と目標を明確化）を行うこと等が重要になる。他にも実施のための協力体制の構築、具体的な計画の策定、そもそもの実施能力（リソース、人員確保）が災害復興において重要な要素となる。

2-2-3 で述べた開発が災害リスクを軽減させる可能性があるように、災害復興も既存の脆弱性を克服し、社会を変革する「好機」と捉えることができる。適切な計画と資源配分が行われることで、災害リスク認識を高め、持続可能な発展の基盤を築くことが可能となる。従って、前述したように短期的な緊急対応を超えて、長期的な社会経済の変革とレジリエンス強化を災害復興では目指すべきである。ただ、実際は緊急対応に追われることになるため、今後は具体的な事例研究を通じてこれらの枠組みの実効性を検証する必要がある。

#### 2-2-7 DRR を含めた開発事業計画の作成（グループワーク）

研修の講義日程最終日の前日には、架空の村についての情報が記載された資料が配られ講義最終日にグループごとに DRR を含めた 5 年間の開発事業計画の作成を行った。事業地として設定された村は、干ばつ、洪水や地すべりなどのリスクが高く、産業としては農業で生計をたてる住民が多い地域であった。架空の村についての情報は下記の表 2 の通りである。

（表 2）Dislantis 村（架空の村の名前）の情報

カテゴリー	情報
人口と住居	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 総世帯数: 780 戸</li> <li>- 総人口: 3,180 人</li> <li>- 女性: 1,205 人</li> <li>- 高齢者（65 歳以上）: 161 人</li> <li>- 障害者（PWDs）: 21 人</li> </ul>
住宅タイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 仮設住宅: 318 戸</li> <li>- 半永久的住宅: 462 戸</li> </ul>
農業と生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 総農地面積: 870 エーカー</li> <li>- 栽培品目: 茶、トウモロコシ、バナナ、稲</li> <li>- 家畜: 2,300 頭</li> <li>- 小規模家庭菜園あり</li> </ul>
災害リスクと歴史	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 主な災害: 洪水、地滑り、干ばつ</li> <li>- 被害事例: 2019 年の地滑りで 18 名死亡、40 軒の住宅が完全に破壊</li> <li>- 2022 年の洪水で農地 500 エーカーが被害</li> </ul>
既存インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 学校、保健所、ボランティアセンター、地域市場、村の野菜センター</li> <li>- 地滑り警戒用看板、洪水警戒用看板</li> </ul>
災害対応能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ボランティアの 50%が緊急対応訓練を受講</li> <li>- 救急車: 1 台</li> <li>- 避難所: 設立なし（大雨時に学校が避難所として利用）</li> </ul>
主要な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 気候変動の影響（降雨パターンの変化）</li> <li>- 農業収入の減少と土地の荒廃</li> <li>- 脆弱層（女性、高齢者、障害者）への配慮不足</li> </ul>
既存の開発イニシアチブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 道路改修プログラム</li> <li>- 農業の近代化を支援するマイクロファイナンス</li> <li>- 地滑り早期警戒システムの研究プロジェクト（ADB 資金提供）</li> </ul>
気候・災害情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 乾季: 1 月～2 月、7 月～8 月</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 雨季: 3月～6月、9月～12月</li> <li>- 洪水頻発時期: 7月～8月</li> <li>- 地滑り発生時期: 4月～10月</li> </ul>
災害警報システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 国家気象庁 (INSIVUMEH) によるテレビ、ラジオ、ソーシャルメディアでの気象予報</li> <li>- 避難計画は7年前に策定されたが更新なし</li> </ul>

上記の情報を元に、他の参加者とともこの村で開発を行いながら DRR を実施する事業計画書を作成した。事業案としては、災害を引き起こしている気候変動への適応と災害準備を通じて行う持続可能な発展とコミュニティのレジリエンスの向上を目指す事業案が多くのグループから提案された。具体的な内容としては、災害リスク軽減のための早期警報システムの改善、コミュニティレベルの防災委員会の設立といった DRR に関連する活動に加えて、気候変動に適応するための気候スマート農業の導入、再生可能エネルギーの使用などが組み込まれていた。

特に議論が起こった事項は、事業終了後の活動の持続可能性を高めることについてである。講師や参加者からあがった意見としては、1. (本事業を) 政府の事業と繋げる、2. 1を行う上で事業終了前からハンドオーバー先へのトレーニングやレクチャーを行う、というものだった。やはり事業が政策に組み込まれ、政府主導で予算がつけば活動の継続は各段にあがることになる。逆に予算が確保されなければ、事業の継続は非常に困難となる場合がほとんどであるといえる。加えて、事業終了直前になってから現地行政や地域コミュニティに活動を引き継いでもらうのではなく、事業開始時からトレーニングやレクチャーを行い、関係構築を行うことで現地行政やコミュニティが自主的に活動を継続することが望まれる。また、別の角度からのアプローチとしてはコミュニティ内での基金の設立が提案された。コミュニティ・メンバーやその他の利害関係者は平時から定期的に寄付を集め、危機時にコミュニティを支援するためにすぐに利用できる資金を準備することができる。どんなに良い事業であっても、事業期間終了後に継続されなければ、また元の状態に戻ってしまうことから持続可能性を事業実施中、ひいては事業開始前から考慮することが非常に重要である。

### 3. 考察・提言

#### 3-1 結論

本研修を通し、DRR に対する基礎的な知識から、災害に対する緊急期-復興期といった一連のプロセスを包括的に学ぶことができた。特に以下3つの点が大きな学びとなった点である。

まず、1つ目は DRR の主流化である。防災は1つの分野ではあるが、開発や経済活動、社会活動などにおいても考慮されるべき事項であり、開発計画や企業・団体の計画にも組み込まれるべきものである。また、近年は気候変動の影響により災害が増加傾向にある中、DRR を主流化していくことがより求められているため、NGO の開発事業、企業の経済活動に DRR を組み込んでいくことが重要だと考える。

2つ目は、災害を「機会」と捉える考え方についてである。災害は様々なものに損害を与え、総じてネガティブなものである。しかし、一方で災害からの復興を将来的な災害リスクを減らすための「機会」と捉えることで、よりよい社会 (Build back better) を形成していくことができる。従って、緊急対応に入る際には緊急期が去った後の復興期のことを考慮し活動をしていくことが必要である。ただ、現実的には災害後の緊急期に将来的な災害リスクを考慮した復興を計画していくことよりも、目の前の緊急対応に集中してしまうことが考えられる。今後、様々な国や機関によって復興を見据えた対応が増え相互で学び合えるような事例を作っていく必要がある。

3つ目は、事業終了後の持続可能性についてである。防災の事業に関わらず、事業終了後の活動の持続可能性は重要なイシューである。研修の中では講師陣からだけでなく、多様な経験とバックグラウンドをもつ参加者たち（国連、国際 NGO 等）から具体的なアイデアが共有された。特に既存の政策に繋げ予算や人員の確保を行うこと、事業終了前からハンドオーバー先の現地行政や地域コミュニティに対して事業終了後を見据えたトレーニング、レクチャーを行うことがあげられた。実際に、研修員が関わっているバングラデシュにおける防災事業についても地域コミュニティの災害委員会に対する能力強化研修の実施、建設したサイクロンシェルターの施設管理委員会の設立ならびにトレーニングの実施などを行い、事業終了後も地域住民が主体的に地域防災を推進していけるように活動を実施している。今後も事業を形成する時点で、事業終了後の持続可能性について計画に含め、なるべく既存の政策や組織に活動を組み込む持続的な形の事業実施を意識し、事業形成を行いたいと考える。

### 3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

本研修においては、前述した通り DRR の基礎的な知識ならびに緊急対応から復興までの一連のプロセスについて包括的に学ぶことができた。研修員は前述した通り、南アジアのバングラデシュでのサイクロンに対する防災事業の本部担当業務に従事しており、弊団体としては今後もアジア地域の災害時の対応（緊急支援）から復興まで包括的に対応をしていく計画である。従って、これらの学びを現行の防災事業ならびに、今後の災害に対するグッドネーブーズ・ジャパンの開発及び緊急人道支援事業に活かしていきたい。

具体的には、3-1 においても述べた通り、緊急対応に入る際には復興を見据えた活動計画の作成する、事業終了後の活動の継続性について事業計画に組み込む、様々なステイクホルダーとの連携、テクノロジーの活用を行うといったことを実践したいと考える。例えば、研修中にはラオスでの洪水対応を NASA や USAID が協働し衛星画像を用いて、被害範囲の特定と評価を行った事例が紹介された。衛星画像の活用は洪水だけでなく地震などの災害の際にも被害範囲の特定を急速に行うことが可能となる。このようにテクノロジーを事業に取り入れて、最大限に活用していくことが今後求められていると感じる。特に災害大国と呼ばれる日本の知見を途上国の災害対応において活用することで、よりよい災害支援活動が可能になると考えられる。

### 3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

今回の研修では、講義中に何度も日本の災害対応が成功事例として取り上げられた。既に国内外で災害対応を行っている団体は多いが、国内の災害対応のみに特化している団体や海外の災害対応のみを行っている団体のノウハウをお互い共有し合う機会が必要だと考える。もちろん、国や地域や異なれば災害やその対応も異なるが、それらの対応経験を事例として蓄積していくことで、日本の国際協力業界全体の災害に対する対応能力の向上が見込まれる。

またそれ以上に、日本の災害に関わる研究機関や専門機関と NGO の関係強化を行うことも重要である。今回の研修を通して、3-2 でも述べた通り、災害対応を取り巻く状況は近年の気候変動の影響などを受けて変化を続けている。その上で、NGO が防災事業・緊急災害対応を行っていくためには様々なステイクホルダーと協働し、最新の研究やテクノロジーを活動に取り入れていくことが重要であると感じた。また、今回の研修のような場により日本の NGO 職員が参加していくことで、日本の災害対応の知見を各国の参加者と共有し、双方が互いの経験の学びを深める機会を増やすことが最終的に日本の国際協力分野の発展につながると感じた。



#### 4. 団体としての今後の取り組み方針（河合裕司/海外事業部部長）

松本（当人）は本研修を受講し、DRMに関する理論からワークショップによる案件ケースまで幅広い知識と経験できたのは弊団体としても大変有益であった。また、本研修のような国際機関や各国の行政も受ける研修は最先端の DRR・DRM の潮流から手法まで学ぶことができ、当人のみならず団体として非常に有益であった。

弊団体は国内外においてサイクロンや地震に対する防災や、発災後の緊急支援をしている。アフリカにおけるサイクロン緊急支援やバングラデシュの防災及び緊急支援、トルコとシリア地震の緊急支援、など、過去数年間でいくつも事業をしてきた。一方、公共インフラ系の建設では Build Back Better (BBB) の概念・原則を可能な限り考慮・事業に入れ込みはしているが、より専門的で最新かつ実証のあるアプローチ・手法が不足していた。本研修により専門性が高まった当人は団体としても防災や自然災害に関する事業形成・実施においても重要なリソースパーソンである。また現行の防災事業も足りない所を補足し、よりよい成果と持続性に貢献できると考える。

日本の例が本研修中によく聞かれたとのことであるが、長年の災害と付き合ってきた日本のいち NGO・市民団体としても世界に教訓を共有できるポテンシャルが大いにあると考える。特に日本の自治体や企業のノウハウや技術は世界に誇れるものであり、団体としても今後一層拡大すると見込まれる干ばつや豪雨など気候変動に向け、特に脆弱な国・地域は協力支援のニーズ・担い手が拡大していく。このことから弊団体としても、DRR/DRM 要素の主流化を強化し、その上で高い技術と実績を備えた団体として発展していく所存である。

本研修をはじめとした研修は団体としての専門性の向上に不可欠であり、技術的なプロジェクトにも挑戦できる大変貴重な機会である。改めてお礼申し上げたい。

#### 5. その他

##### 5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

##### 5-2 研修時の写真



参加者集合写真 (2024 年 11 月 17 日撮影)



対面での研修中の様子 (2024 年 11 月 19 日撮影)